

# スポーツ班



## スポーツ班 報告書

メンバー：井澤一穂 大友萌音 神田雄飛 草田悠人 橋本隆広

### 1はじめに（作成者：大友）

私たちは、スポーツに興味・関心を持っていたことから「プロクラブやスポーツイベントが地域貢献活動をしていくうえで行政とどのように連携していくか」また、「地域発展・地域活性をする手段としてのスポーツ」というテーマを掲げた。

このテーマを調査するために現在のスポーツにおける地域貢献の活動事例の調査として、最初に杉並区の大宮前体育館で行われているライフデザイン工房・オフィス未来の来島 明様が提供している「親子リズム」という対象者が1歳半～2歳のお子さんとその親御さんの運動系サービスを見学させてもらった。そこで提供者である来島様にお話を伺ったところ、以前実施していた「親子サービス」から「シニア系のサービス」にシフトしようとしたら若い親御さんからの切実な要求があり、「親子リズム」がお子さんと一緒に活動、親御さん同士のコミュニケーションの貴重な場になると認識し活動に力を入れているということが分かった。

参加者様にもお話を伺ったところ、杉並区の子育て応援情報やコミュニティの友人からの紹介によってサービスを知り、子供のエネルギーの発散の場として適していることや、子供にどのような運動させればいいかわからないということが参加の理由として挙げられた。そして、良い点は親子で一緒に運動できる場であるということや、子供の運動能力の進歩が顕著であるということ、同世代の友達と仲良く遊べるということ、母親同士の子育て情報交換ができるということが挙げられた。要望点としては、もっとこのようなサービスが増えてほしいということが挙げられた。

この訪問によって感じたことは、親子で活動の場を設けているということがいかに地域の親子の方々にとって貴重なものであるのかということを感じ、スポーツにおける地域貢献活動の重要性について学ぶことができた。

また、より地域課題解決に繋げるためにサービス提供者、施設などが協力していくことがサービスの増加などに重要であると感じた。そこでスポーツにおける地域貢献のためにはスポーツの活動の提供者、施設の管理者、行政などがどのように協力していくことが必要であるということについて研究テーマとした。

ゼミ合宿では兵庫県神戸市の神戸市役所、京都府立山城運動公園に訪問させていただいた。このような訪問による調査、研究に加え、文献調査など行ったことによる研究成果を踏まえレポートとして記す。

## 2 調査目的

テーマ：「スポーツ」による地域貢献

- ① 行政、スポーツチームによる地域貢献  
神戸市役所、新潟県十日町市、アルビレックス新潟を例に研究。
- ② 指定管理者制度を利用した地域貢献  
大宮前体育館、山城運動公園、東京ドームスポーツを例に研究すると同時に、指定管理者制度について、また指定管理者制度を使用することのメリット・デメリットを研究。

## 3 行政、プロスポーツクラブにおける地域貢献

### 3-1 神戸市のスポーツによる地域活性化（作成者：草田）

#### はじめに

神戸市は兵庫県の県庁所在地であり、政令指定都市の 1 つである日本有数の大都市である。神戸市の魅力として、日本三大夜景の 1 つであること、日本三名泉として名高い有馬温泉があることなどが挙げられる。そして、その中に、スポーツが盛んなことも挙げられるだろう。Jリーグのヴィッセル神戸を始め、なでしこリーグの INAC 神戸レオネッサ、ラグビーの神戸製鋼コベルコスティーラーズなど、数々のプロチームが神戸に本拠地を置いている。また、毎年 11 月には神戸マラソンが開催され、多くのランナーが神戸の街を走っている。

さらに、2019 年にラグビー W 杯、2020 年に東京オリンピック・パラリンピック、2021 年に関西ワールドマスターズゲームズと、大規模スポーツイベントの開催を控えている。そんな神戸市には、上記のスポーツチーム・イベントによる地域振興の事例が多く存在する。

今回、明治大学小関隆志ゼミナールの活動報告書を書くにあたって、2017 年 9 月 13 日（水）に訪問させていただいた神戸市教育委員会事務局スポーツ体育課の方よりいただき

たお話を基に、神戸市のスポーツによる地域活性化への取り組みについてまとめたい。

## 神戸マラソンを活用した事例

神戸マラソンは、阪神淡路大震災からの復興において「手を差し伸べていただいた国内外の人々の地域への感謝の気持ち」を表現する想いのもと、「ありがとう」の42.195km'をキャッチフレーズに、2011年に第1回大会が開催され、以後毎年11月に開催されている。2017年の第7回大会は、11月19日（日）に開催された。第6回神戸マラソンでは75000人以上の応募と70万人以上の関係者・ボランティア・沿道応援者が関わっている。この大会での経済波及効果は兵庫県内に70.5億円（うち神戸市は58.2億円）がもたらされている。そんな神戸マラソンによる神戸の具体的なPR活動として、以下の4点が挙げられる。

- 1：マラソンのコース設定
- 2：フィニッシュ後に有馬温泉「金泉」の足湯を実施
- 3：レセプションで灘五郷の日本酒を提供
- 4：EXPOで神戸スイーツや県内外のグルメブースの設置

この4つを用いて、神戸市は神戸マラソンにおいて、地域の魅力発信のPR活動を行っている。「マラソンのコース設定」では、ハーバーランドや南京町、明石海峡大橋など神戸の有名観光地をコースの中に多く組み入れている。コースに神戸の名所の多くを設定していることは、参加したランナーや沿道の応援者が大会に参加することだけで、神戸の魅力に触れることができるだろう。

また、『フィニッシュ後の有馬温泉の「金泉」の足湯の提供』は、日本三名泉の1つを実際に体験することができ、大会後に参加者が、今度は有馬温泉を訪れたいと考えるリピーターを獲得に繋がると考えられる。

3と4の「灘五郷の日本酒の提供」や「EXPOでの神戸スイーツのグルメブース設置」もレース後のお土産としての効果だけでなく、神戸のブランド力やこれまで知らなかった神戸の新しい魅力に触れるきっかけとなり、参加者に大きな効果を与えると考ええる。

このような神戸マラソンによる地域の魅力発信のPR活動は、参加者に対して、大会をきっかけとして、県内外の多くの人々に神戸を訪れる機会を与え、様々な魅力に触れる場となっていると考える。スポーツイベントの開催は、参加者が神戸を訪れるきっかけを作ることができる。その参加者に対して、スポーツイベントへの参加だけでなく、それに付随して、地域の「観光資源」・「文化」「食事」等の魅力を同時に発信していくことができれば、スポーツイベント参加後も、再び神戸を訪れたいと思うリピーターを獲得することができるだろう。今回の神戸マラソンを事例によって、スポーツイベントの開催には、地域の魅力を外部へ大きくPRすることのできる一面も持っている。

## トップアスリートを活用した地域振興の事例

はじめに書いたように、神戸市には、ヴィッセル神戸を始め、INAC 神戸レオネッサ、神戸製鋼コベルコスティーラーズなどの多くのトップチーム・アスリートが本拠地を置いている。神戸市は、そんなチームやアスリートたちと連携を取り、多くの地域振興の取り組みを行っている。お話を伺った中で学んだ具体的な取り組みとして以下の3点が挙げられる。

- 1: 「みるスポーツの振興」
- 2: 「学校訪問事業」
- 3: 「スポーツ教室の実施」

「みるスポーツ」では、街にチームのポスターやバナーを設置する広報活動から、市民観戦会の企画などを行っている。これらの活動は、根強いファン層の獲得へとつながり、スポーツを通じた地域への愛着を構築する1つの要素となっている。

「学校訪問事業」では、ヴィッセル神戸や INAC 神戸レオネッサの選手が、行政と連携し、小学校の訪問や JFA が手掛けるプログラム「夢の授業」による活動を行っている。また、小学校へのサッカーボールの寄付活動なども行っている。

「スポーツ教室の実施」も「学校訪問事業」と共に、プロスポーツ選手が学校などを訪問し、神戸の子供たちとプロスポーツ選手が直接触れ合い、スポーツの普及啓発活動となる取り組みであるだろう。

神戸市では、これらのようなプロスポーツ選手と地域住民が、直接触れ合い学ぶ機会を提供するための多くの取り組みを行っている。プロスポーツ選手が「学校訪問事業」「スポーツ教室」等で地域住民と触れ合うことで、選手やチーム側は、地域に根付き自らがその地域で活動する意義とモチベーションを高めることができる。住民側もチームへの愛着が形成され、それが地域の愛着へと繋がっていく。それが、チームと地域住民が一体となった新しい街のイメージと地域振興の可能性を生み出していくことになるだろう。行政側は、「市民観戦会」や「学校訪問事業」「スポーツ教室」の開催に向けた、チームと住民の橋渡し役として両者の間に立ち、これらの活動をサポートしていく役割が求められると考える。

## 大規模スポーツイベントの開催による事例

はじめに述べたように、神戸市は、2019年にラグビーW杯、2020年に東京オリンピック・パラリンピック、2021年に関西ワールドマスターズゲームズという国際レベルのスポーツ大会の開催を3つ控えている。これらの開催に向けて、神戸市では、大会のPR活動として、地域と連携やスポーツの普及に向けた活動を行っている。今回は2019年に行われるラグビーW杯に向けた取り組みを中心に取り上げ、大規模スポーツイベント開催による地

域振興の具体的な取り組みを紹介したい。ラグビーW 杯における取り組みには、具体的に以下の4点が挙げられる。

- 1：都市装飾・地域の小中学校との連携
- 2：神戸国際スポーツフェスタの実施
- 3：日本代表戦 PV と出場国の食や文化の紹介イベント
- 4：神戸製鋼コベルコスティーラーズなどと連携したラグビーの応援イベントや普及啓発

「都市装飾」では、神戸の中心地である三宮センター街に PR 動画を放映、神戸空港のロビーや小中学校のフェンスに横断幕を設置し、街全体にラグビー開催に向けた気運を高める取り組みや広報活動を行っている。

また、『神戸国際スポーツフェスタの開催やラグビー応援イベント・普及啓発の「ラグビー教室」開催』により、街全体にラグビーを普及させ、大会に向けた気運を盛り上げていき、大会の神戸開催を成功させていこうとする取り組みが行われている。

さらに、「日本代表戦の PV や出場国の食や文化の紹介イベントの実施」によって、国際都市神戸を世界に向けて発信していく取り組みが行われている。

このような活動を通して、神戸市は、大会の PR 活動と気運を盛り上げていくことや出場国との国際交流を行い、国際都市としての神戸の魅力発信を行っている。

そして、これらの世界レベルの大規模スポーツイベントでは、世界中から多くの観客が、観戦に訪れる。そのため、神戸市では、実施に向けて神戸の街を訪れる多くの観光客の安全面の観点から、「テロ対策等のセキュリティ安全対策」や「セキュリティチェックの方法の検討」を行っている。さらに、観光客は世界中から多くの人々が訪れることから、「観客の輸送ルートの設定」「街のバリアフリー対策」などの街整備を行っている。

このように、大規模スポーツイベントの開催に伴って、安全対策の見直しや街整備も積極的に行われている。輸送ルートの設定のためのインフラやバリアフリーの再整備は、イベントがスムーズに進行するために必要であるが、大会終了後も神戸に住む人々の生活の利便性を高めることとなる。大規模スポーツイベントは、開催による経済効果以外にも、開催に向けた街のインフラの再整備によって、街を再開発するきっかけにもなると考える。

#### <参考資料>

- ・神戸マラソン実行委員会 「第6回神戸マラソン実施報告書」 2016年
- ・神戸市教育委員会事務局スポーツ体育課「平成29年度ラグビーワールドカップ2019神戸開催に向けた取り組み」(パワーポイント資料)

## 3-2 大規模スポーツイベントの誘致による地域活性化（井澤）

### 新潟県十日町市について

新潟県十日町市は新潟県南部に位置する市であり、市の中央を日本で一番長い川である信濃川が流れている。冬になると2メートルを超える積雪をする豪雪地帯でもある。また、近年では少子高齢化による過疎化も進行しており、十日町市合併後の2005年時点で人口約64000人、高齢化率は約29%であったのに対し、2012年時点で人口が約60000人、高齢化率は約32%であった。これ以上どうにもならないぎりぎりのところを表す「どんづまり」という言葉が十日町市の起源であるという説もあることから相当な田舎である地域とも考えられる。

また新潟県であるということからわかるようにコシヒカリの生産もとても活発で「寒暖の差が大きく、川霧が出る土地の米はおいしい」という古くから農家に伝わる言葉にあるように、十日町市は山と川に囲まれた盆地であるため気温差が激しく急に冷え込んだ日には川霧が発生することから米の生産に最適な地ともいうことが出来る。

### 十日町市の転換

2002年に日韓W杯が開催されることを契機に十日町市はクロアチア代表のキャンプ地として誘致を行った。市内には「当間高原リゾート ベルナティオ」の施設もあったことからこの施設を拠点とした。誘致に伴い十日町市サッカー協会を中心としたボランティア組織「クロアチア代表チーム十日町キャンプ推進委員会」が発足し全国から200名を超えるボランティアが集まった。

W杯は4年に一度開催されるオリンピックと並ぶ世界的な大規模スポーツイベントであり世界中からマスコミを中心とした取材陣が訪れる。また、クロアチア代表と対戦する国の人々が視察に訪れることやクロアチア代表チームの十日町市の視察もあった。こうしたことにより「当間高原リゾート ベルナティオ」の知名度が向上し、クロアチア代表チームがキャンプを行ったことによる付加価値が高まった。その後クロアチア代表チームが使用した多目的グラウンドを「クロアチアピッチ」と命名し、「クロアチアピッチ」を活用して諸事業を開催する際のスタッフ、キャンプ受け入れ時の場隊としてボランティア組織である「クロアチアピッチ・サポーターズクラブ」が設立し官民一体で「クロアチアピッチ活用事業実行委員会」が発足した。

### W杯キャンプ地誘致での経験

このW杯キャンプ地を誘致した経験を活かし十日町市では2009年の国民体育大会冬季スキー大会をはじめ十日町サッカーカーニバルや野球のBCリーグ、イースタン

リーグなど様々なスポーツに関する行事が開催されてきた。ここで特に取り上げたいのは十日町長距離カーニバルだ。陸上においても涼しい土地柄を活かしキャンプ地を形成し競技力の向上を図っている。2010年度の出場者数は1031人であったのに対し2012年度は1224人と2年間で約200人の増加、応援や観客数も時間に偏りが見られるものの約1000人から約3000人にまで増加している。

### アルビレックス新潟の事例

アルビレックス新潟は新潟市をホームタウンとするJリーグのプロクラブである。サッカーにおける地域活性化で最も成功している事例だと私は考えているのでここで紹介していく。Jリーグのクラブは元々企業のサッカー部であったところから派生したところが多いが、アルビレックス新潟は新潟市にあったサッカー愛好者の集まりである「新潟イレブン」が発展し設立された。このようないわゆる「市民チーム」も現在増えてきている。

### 新潟市の支援の目的とその手法

1993年日韓W杯の誘致に伴い開催地に立候補しW杯基準のスタジアムの整備とW杯後のアルビレックス新潟のJリーグ参加を検討した。そしてW杯をきっかけに大規模スポーツ大会への関心が高まり1999年のJリーグ参加で新潟市が地域密着型スポーツクラブに向けての支援を決定した。新潟市の支援の目的はW杯を新潟市で開催することに向けての機運醸成、サッカーの振興と青少年の健全育成、スポーツ振興と地域活性化の三つである。新潟市がこれらの支援を行う上での特徴的な点がある。それは直接補助金や助成金を出すのではなく間接的に支援を行うということである。まず小中学校を対象とした観戦招待事業だ。この事業は多くのクラブで行われているがその多くがクラブから無料観戦チケットを学校に配布するというものである。しかしアルビレックス新潟の場合は新潟市が試合のチケットを購入し小中学校にチケットの配布をする。次に子ども向けやシニア向けのサッカー教室を開催する際新潟市がアルビレックス新潟に委託を行っている。クラブにこのような教室を委託することでクラブの認知度の向上が見込まれる。またこのような教室は有名な選手を招聘するケースが多く見受けられるが委託により参加者がよりクラブを身近に感じられるというメリットもある。

スポーツで地域づくりをする際に二つのアプローチがある。まず「観るスポーツ」である。これはスポーツを現地やテレビに関わらずスポーツを観戦することであろう。テレビでも多くの試合が中継されていることからわかるように私たちの生活に強く根付いている。もう一つが「するスポーツ」である。文字通りスポーツを行うことであるが「観るスポーツ」に比べて若干ハードルが高く感じる人が多いだろう。初心者でもできるのか、用具を一式そろえるのに費用が掛かる、スポーツを行う場所の



確保など様々な要因が考えられる。新潟市は「スポーツ振興基本計画」において「観るスポーツ」から「するスポーツ」まで広く市民にスポーツを浸透させる方針をとっている。

### アルビレックス新潟が与える経済効果とその貢献度

アルビレックス新潟の試合が開催される日は新潟駅からスタジアムまでの沿道商業が活性化する。特に沿道の飲食店やスタジアムアクセスのためのシャトルバスやタクシーの利用が挙げられる。平成16年度国民生活白書『第1章地域で起こっている注目される活動事例』（図1）によると、アルビレックス新潟が与える経済効果は直接需要が約14億円、間接需要で7～8億円となっている。

直接需要	
入場料収入	5～7 億円
グッズ販売	3 億円
飲食費（サッカー施設内）	1 億円
広告関連	3 億円
駐車場・シャトルバス	1～2 億円
サッカースクール	1 億円
（小計）	14～17 億円
間接需要	7～8 億円
（合計）	21～25 億円

図1（出典）平成16年度国民生活白書『第一章地域で起こっている注目される活動事例』

次にアルビレックス新潟の地元への貢献度の数値がある。区分としては「新潟のイメージアップ」、「地元意識の向上」、「地元経済の発展」、「青少年の健全育成」の4項目があるがどの項目においても「非常に貢献している」「貢献している」と答えた人の割合は7割を超すことからアルビレックス新潟がどれだけ地域に密着し貢献をしているかが分かるだろう。

区分	非常に貢献している	貢献している	どちらともいえない	貢献していない	全く貢献していない
新潟のイメージアップ	60.1	30.4	8.7	0.7	0.1
地元意識の向上	48.4	34.7	15.7	0.8	0.3
地元経済の発展	38.9	37.0	22.0	1.6	0.6
青少年の健全育成	38.4	36.2	23.0	1.5	0.9

図 2 (単位 ; %)

(備考) 1.アルビレックス新潟「J リーグ観戦者に関するアンケート調査」(2003 年) により作成

2. アルビレックス新潟の地元への貢献度に関する問に対して回答した人の割合

- ・ 回答した人は、2003 年 8 月 2 日のゲームでアルビレックス新潟を応援する観戦者 961 名

### 事例を通じた考察

アルビレックス新潟はサッカーのほかにもバスケットボール、チアリーディング、陸上などでアルビレックス新潟の名前を使い総合型スポーツクラブとして活動を行っている。このように様々な競技において「プロ化」を行うことでその競技へのサポート体制の充実がされることで新潟県はスポーツ先進県となっていくと思われる。

新潟県十日町市とアルビレックス新潟の事例を取り上げスポーツがどれほど地域に影響を及ぼすかを見てきた。十日町市は官民一体となって、アルビレックス新潟はプロスポーツと行政が連携しての事例ではあるがどちらも 2002 年の日韓 W 杯開催をきっかけとしている共通点がある。この先 2019 年ラグビー W 杯や 2020 年東京オリンピックが日本で開催される。このような世界的な大規模スポーツイベントを通してスポーツがより注目されそれに伴う日本経済や開催地域の発展を期待したい。

### <参考文献>

- ・ 「スポーツで地域を拓く」 木田悟/高橋義雄/藤口光紀 (2013 年) 東京大学出版会
- ・ 「スポーツを通じた地域アイデンティティの構築 地域みんなで”おらがチーム”を育てる」 竹内清隆 (PDF ファイル)
- ・ 「J リーグチームで地域振興 (新潟県新潟市)」 (PDF ファイル)

## 4 指定管理者制度についての事例（作成者：橋本）

### 4-1 山城総合運動公園について

山城総合運動公園は京都府宇治市に位置する都市公園である。園内にはプールやグラウンド、テニスコートといったスポーツ施設や自然林の残るレクリエーションゾーンがある。今回はこの公園の指定管理者である公益財団法人京都府公園公社の職員である裏野さんにお話を伺った。

山城総合運動公園では、一般的な運動施設の管理である、個人や団体への施設の貸し出しや施設の整備といった業務の他にも、公園と地域の活性化を目的とした運営が行われている。

山城総合運動公園の事務所には事業課（受付班と施設管理・教室班）のほかに経営・戦略室がある。この戦略室では指定管理者制度を活用し地域住民のニーズに応えるために取り組んでいる。その中でも特に目立った2つについて紹介しようと思う。

1つ目は教室・イベントの開催である。山城総合運動公園では教室の入会金を無料にし、また料金も一般のスポーツクラブの約1/3にするなど、地域住民にとって気軽に運動できるような価格に設定している。これは指定管理者制度によって料金設定が許されているからである。また山城総合運動公園では流行りのスポーツを取り入れたプログラムが組まれている。例えば、パドルを使ったエクササイズであるパドルボード教室やスイーツリレーマラソン、グルメリレーマラソンといったイベントも企画されている。このように指定管理者制度では地域住民のニーズにこたえることができる柔軟性が認められる。

二つ目は保育ルームである。これはまだ小さく保育園にも預けられないような子供を持つ母親のために一時保育施設として設置されたものである。この保育ルームの優れているところは会員で利用する時間を申請しておけば無料で利用できるという点である。ほかの施設では保育士が不足しており人員の確保が難しいため、一時保育として預ける場合であっても、登録料や時間に応じたお金がかかったり、そもそも設備がなかったりするのが現状である。子供を持つ母親もリフレッシュの時間が必要であるがそれを実現する施設はあまりない。山城総合運動公園は子供の世話を普段運動ができない母親たちのニーズにこたえるために保育ルームを設置したのである。

ここに挙げたほかにも中体連と連携して地元の学校合同の練習場所として提供したり、震災後からは福島の子供たちが、のびのびスポーツができる場所として定期的にスポーツ大会が開催されたりしている。このように山城総合運動公園では運動したい利用者を受け入れるだけにとどまらず、運動したいのにできない未利用者にも能動的に働きかけることに成功した施設といえるだろう。

## 4-2 東京ドームスポーツの事例（作成者：神田）

### （1）トリプルウィンの関係

指定管理者制度における東京ドームスポーツの活動事例として、2017年11月22日に東京ドームスポーツの三津間様にインタビューをさせていただき、行政、施設利用者、指定管理者それぞれにメリットが発生するトリプルウィンの関係の構築をしていくことを究極の目標としていることが分かった。

#### ①行政のメリット

お話の中でそれぞれの立場のメリットを挙げていくと、まず行政側のメリットは、指定管理者制度を活用すると指定管理者が自分たちの経営のノウハウを活かして多くの収入を出すことで補助として使われる税金が削減されることができるといふ点と、もともと行政が管理していた施設を有効活用することができるようになり、施設の設備の改善などもできるようになるという点が挙げられる。また、指定管理には任期があるのでうまく経営できなかつたりもっと効果的なサービスを提供できる団体がいたりした場合に指定管理を任せる団体を変更してより効率よく施設を管理できるようになるということもメリットとして挙げられる。

#### ②利用者のメリット

次に利用者にとってのメリットは指定管理者がそれぞれの特性を活かして施設を有効活用することにより利用しやすい環境となり気軽に施設を利用でき、再び施設を利用しようとする人が増えるようになるという点が挙げられる。

#### ③指定管理者のメリット

指定管理者にとってのメリットはもともとある施設を利用するので建設費をかけずに管理することができ、管理する際に莫大な費用を必要としないという点が挙げられる。

### （2）プロポーザル方式

行政は補助金をいかに少なく申請した指定管理者を選ぶかというよりも、必要とする補助金が高くても管理内容が良い方を選ぶプロポーザル方式を採用することで効率の良い管理を行うことができ、指定管理者は管理のアイデア次第で指定管理を任されることができるようになる。利用者にとってはよりよく管理された状態の施設を利用することができるようになるメリットがあるということも知ることができた。

### (3) トリプルウィンの関係構築に必要とされること

一方で、指定管理者制度を用いる際に必要となることとしては、行政は指定管理についてのチェックや評価をするということが挙げられる。指定管理者があらかじめ決めておいた活動をしっかりに行っているか、しっかりと運営ができているかどうかを随時チェックしていくことが必要で、チェックする体制を整えることが必要である。施設の管理を指定管理者にまかせっきりの状況になると行政に管理能力が無くなっていってしまうといった可能性があるからだ。

### (4) 今回の訪問で感じたこと

今回、以上の(1)から(3)のお話について指定管理者制度の活用によって利用者にとってのメリットが発生しやすい可能性があると感じた。指定管理者は行政から管理を任せようと様々なアイデアを出して利用者の獲得に繋げるための努力をするからだ。指定管理者制度によって施設の利用料が高くなってしまいう可能性もあるが行政側がそのような点などを正当な値上げなのかどうかチェックしていくことができれば利用者の減少を防ぐことができる。行政のチェックに関しては管理するために最低限必要とされる一定の活動には統一したチェック項目を作成し、その他のそれぞれ特性を活かした管理方法についてはあらかじめ管理を任せる際に指定管理者と話し合うなどをして決めておくことで行政のチェック体制はできると考える。

## 5 全体のまとめ

今回の研究からスポーツと行政が協力して地域発展に取り組んでいくために、まずスポーツイベントやプロクラブが地域発展のために必要なことは、スポーツイベントにおいては参加者を増やすためにその地域の食べ物や文化、施設などの特性を盛り込むことによって同時に観光客の増加やその地域の認知度向上などといったような地域発展に繋がることになる。行政はインフラ面の整備やイベントの誘致などといったような活動を行うことでイベントがスムーズに進行していく助けになる。プロクラブにおいては地域に根付いた活動を行っていくことで地域の人々にスポーツに対する意識や外部の人々のその地域に関するイメージの形成などといった貢献をすることができる。行政は試合観戦に来てもらうための活動や、スポーツ教室を行うサポートを行うといった活動によって地域発展のために協力しあっていくことでスポーツを通じた地域発展を行っていくことができるようになるといえる。

また、指定管理者制度を用いることによって、スポーツ施設を行政が管理していた時よりも効率よく管理、運営しやすくなる。施設の設定が良くなると、利用者の層や利用者数の増加、

再び利用しようといった人が増えるようになり、地域の人々の健康面の向上や、スポーツに対して関心を持ち、地元のスポーツイベントに参加することや、プロクラブの試合観戦に行くなどに繋がっていくようになる。その際にスタジアムの近くの店などに行くことで地域が活性化していくことになると考えられる。また、指定管理者制度を用いることで施設それぞれに特性を持つようになり、バラエティーに富んだ管理、運営をすることができるのでスポーツに関心を持った人々が応援などで様々な施設を訪れようと様々な地域に行くようになるなどして地域にお金を落とすようになっていくようになると考えられる。行政は指定管理者の活動をチェックしていくことによって管理できているかが分かり、より効率の良い、利用者が利用しやすい管理体制を作ることができる。

以上の点がスポーツと行政における地域貢献の方法として挙げる可以考虑。

# スポーツ班 報告

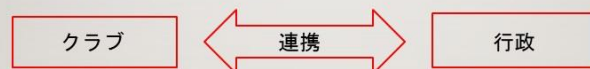
小関ゼミ

## 目次

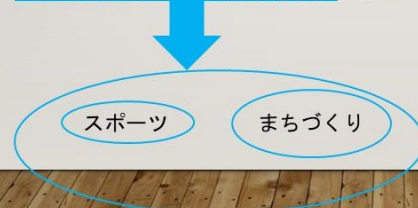
- ・ 研究テーマについて
- ・ スポーツにおける地域貢献の課題と現状
- ・ スポーツイベント・プロクラブによる地域貢献の事例
- ・ 指定管理者制度を活用したスポーツによる地域貢献
- ・ まとめ

## 3 研究目的（テーマ）

1. プロクラブやスポーツイベントが地域貢献活動をしていくうえで行政とどのように連携していくか



1. **地域発展、地域活性**をする手段でのスポーツ



## スポーツにおける地域貢献の現状と課題

---

大宮前体育館

・現状

まだまだ少ない体育館の利用状況

サービスプログラムの不足

・「親子リズム」 参加者の声 (抜粋)

母親同士の情報交換の場

運動を通じ親子同士、子ども同士が連帯感を共有

地域課題解決の一手段となる



## スポーツで地域貢献するために

---

1、スポーツイベント開催、プロクラブによる地域貢献

具体例 神戸市役所

新潟県十日町市

アルビレックス新潟

3、指定管理者制度の活用

具体例 大宮前体育館

山城総合運動公園

東京ドームスポーツ

## スポーツイベント開催、プロクラブによる地域貢献

---

～神戸市役所、新潟県十日町市、アルビレックス新潟の事例から～



## スポーツイベントの参加者増加のために

---

事例 神戸市役所

神戸マラソン

- ・コースに神戸の観光地を組み入れる。
- ・地元の名産品を同時にPRする。



大規模スポーツイベントの誘致

- ・ラグビーW杯 東京オリンピック・パラリンピック 関西ワールドマスターズゲームズ
- ・プロモーション活動やキャンプ地としての誘致、ホストタウンとしての事業を行う

## 大規模スポーツイベントによる事例

---

- ・新潟県十日町市
  - ・2002年日韓W杯でクロアチア代表のキャンプ地として誘致
  - ・これをきっかけにスポーツキャンプ地の拠点形成を目指す
  - ・日本有数の豪雪地帯
  - ・少子高齢化の進行による過疎


## 十日町市の転換

---

- ・当間高原リゾートの施設活用
- ・「クロアチア代表チーム十日町キャンプ推進委員会」の発足
  - ・十日町市サッカー協会を中心としたボランティア組織
  - ・全国から200名を超えるボランティア

## キャンプ誘致の結果

---

- 世界中からマスコミの訪問
    - キャンプを通じた取材
  - クロアチア代表チームの十日町市視察
- 
- 十日町市、当間高原リゾートの知名度向上
    - 付加価値の高まり

## W杯キャンプ地誘致での経験

---

- 2009年国民体育大会冬季スキー大会
- 十日町サッカーカーニバル（サッカー）
- BCリーグ、イースタンリーグ（野球）
- 十日町長距離カーニバル（陸上）
  - キャンプ地の形成
  - 競技力向上
  - 積雪地としての地域性を活かしたイベントの開催

## アルビレックス新潟の事例

---

- 新潟市をホームタウンとするサッカーJリーグのクラブ
- サッカーにおける地域活性化で最も成功した事例
- サッカー愛好者の集まり「新潟イレブン」が発展しアルビレックス新潟が設立
- 1993年日韓W杯の誘致に伴い開催地に立候補
  - W杯基準のスタジアムを整備しW杯後のJリーグ参加を検討
- W杯をきっかけに大規模スポーツ大会への関心が高まる
- 1999年のJ2参加をきっかけに地域密着型スポーツクラブに向けて新潟市が支援を決定

## 新潟市の支援の目的

---

1. W杯新潟市開催の機運醸成
1. サッカーの振興と青少年の健全育成
1. スポーツ振興と地域活性化

## 新潟市の支援方法

---

- 新潟市が直接補助金や助成金を出すのではなく**間接的**のもの
  - 市が試合のチケットを購入し小中学校を対象に観戦招待自供を実施
  - 国際大会の招致をする場合は開催費の一部を市が負担する
  - 市がアルビレックス新潟に委託をし子どもサッカー教室やシニアサッカー教室の開催

## スポーツと地域づくりの2つのアプローチ

---

1. 「観るスポーツ」
2. 「するスポーツ」

## アルビレックス新潟が与える経済効果

直接需要		
	入場料収入	5～7 億円
	グッズ販売	3 億円
	飲食費（サッカー施設内）	1 億円
	広告関連	3 億円
	駐車場・シャトルバス	1～2 億円
	サッカースクール	1 億円
	（小計）	14～17 億円
間接需要		7～8 億円
（合計）		21～25 億円

【表-20】 地元への貢献度 （単位：％）  
（備考） 1.アルビレックス新潟「Jリーグ観戦者に関するアンケート調査」（2003年）により作成 2.アルビレックス新潟の地元への貢献度に関する問に対して回答した人の割合  
・回答した人は、2003年8月2日のゲームでアルビレックス新潟を応援する観戦者 961名

## アルビレックス新潟の地元への貢献度

区分	非常に貢献している	貢献している	どちらともいえない	貢献していない	全く貢献していない
新潟のイメージアップ	60.1	30.4	8.7	0.7	0.1
地元意識の向上	48.4	34.7	15.7	0.8	0.3
地元経済の発展	38.9	37.0	22.0	1.6	0.6
青少年の健全育成	38.4	36.2	23.0	1.5	0.9

## 指定管理者制度を活用したスポーツの地域貢献

## 指定管理者制度とは

- ・ 住民のニーズの多様化や財政面などにおける公的機関の受託事業の限界から、民間主体の運営を取り入れることで「公の施設」の運営の効率化・活性化を目的とした制度
- ・ 自治体が体育館などの管理を全てすると、税金が多くかかってしまうので、指定管理者制度を利用して少ない税金で運営する

## 指定管理者制度の活用①

成功例 山城総合運動公園

- ・ 戦略室の設置により能動的なアクションを起こせる
- ・ 保育ルームの設置により親御さんも参加しやすい（無料）



## 指定管理者制度の活用②

- ・ 東京ドームスポーツ

3WIN

行政：税金の負担削減

施設の有効活用

利用者：既存施設のサービス向上

指定管理者：建設費の削減

事業拡大、地域雇用



## プロ球団による指定管理者制度の活用事例

---

- 千葉ロッテマリーンズ：千葉マリスタジアムを指定管理者制度によって運営  
04年は20億円だった収入が16年には80億円へと上昇
- 東北楽天ゴールデンイーグルス：年間5千万円の使用料を払うことで、球団と球場の一体化運営を実現、球場の改装を自由に行っている。（そのかわり、宮城球場の改装・運営は全て球団が請け負っている。）

## プロ球団と行政の関係性

---

### 【球団が球場の運営権を持つべき理由】

- 収益構造の増加（チケット・放映権といった収入のみから、広告や売店などの収入も見込むことが出来る。
- 球団独自のサービスの提供

### 【行政側が球場を委託する理由】

- 施設の維持、改善を委託業者と共同で行うことで、コスト削減かつスピーディーに利便性の高い施設へと変えることができる。（観戦環境の向上）
- よりよいサービスの向上により、来場者、利用者が増え、地域経済の活性化が期待できる。

## 指定管理者制度のメリット

---

・ 専門的知識をもたない行政施設に民間のノウハウを導入することでサービスの向上を実現できる。

→施設利用者が増加する。

・ 公共施設の稼働率を増加させ、赤字体質だった運営や管理の改善を実現できる。

→行政が補填していたお金を削減することができる。

## 指定管理者制度のデメリット

---

- ・ 行政側：専門的な知識や技術の欠如 本来の目的と異なった使用方法
- ・ 管理者：管理内容が伴う技術がない場合 一定の制約あり
- ・ 利用者：サービスの質の低下 公益性が無くなる

## まとめ

---

- ・ スポーツにおける地域貢献
- ・ 指定管理者制度を通じて
- ・ これらの研究を経て...

## 研究においてお世話になった方々①

---

### ・ 大宮前体育館

ライフデザイン工房 オフィス未来 ファイナンシャルプランナー 来島 明 様  
親子リズム 参加者様

### ・ 神戸市役所

神戸市教育委員会事務局 スポーツ体育課 課長 上田 訓弘 様  
同上 市民スポーツ係長 生野 晶彦 様  
同上 国際スポーツ室 事業調整担当係長 上山 岳史 様  
同上 国際スポーツ室 ラグビーワールドカップ事業担当係長 新明 正也 様  
同上 神戸マラソン実行委員会事務局 安全対策課長 笠井 考造 様

## 研究においてお世話になった方々②

---

・大宮前体育館  
ライフデザイン工房 オフィス未来 ファイナンシャルプランナー 来島 明 様  
親子リズム 参加者様

・山城運動公園  
公益財団法人京都府公園公社 山城総合運動公園管理事務所 事業課 係長 裏野 浩二 様

・東京ドーム  
株式会社東京ドームスポーツ第3営業部長第8営業グループ長新規事業開発部長三津間拓也様

## 参考文献

---

- ・「スポーツで地域を拓く」 木田悟/高橋義雄/藤口光紀（2013年）東京大学出版会
- ・「スポーツを通じた地域アイデンティティの構築 地域みんなで“おらがチーム”を育てる」 竹内清隆
- ・「Jリーグチームで地域振興（新潟県新潟市）」
- ・指定管理者制度で何が変わるのか 水曜社 2004年

## 参考文献②

---

- ・葛山 智子 GLOBIS 知見録 『ファン数ワースト2位でも売上げ増へ千葉ロッテの地域密着型経営＜公開セミナー特別レポート2＞』 <https://globis.jp/article/2143> (2017年12月5日アクセス)
- ・スポーツ法政策研究会『球団などによるスポーツ施設の管理運営』 西脇威男  
<http://sports-law-seisaku.jp/thesis/25/25.pdf#search=%27%E6%8C%87%E5%AE%9A%E7%AE%A1%E7%90%86%E8%80%85%E5%88%B6%E5%BA%A6+%E3%83%97%E3%83%AD%E9%87%8E%E7%90%83%27> (2017年12月5日アクセス)
- ・ITmedia 『ビジネスオンライン球場経営、リーグビジネス……楽天が変えたプロ野球の仕組みとは (2/6)』 [http://bizmakoto.jp/makoto/articles/1109/16/news008\\_2.html](http://bizmakoto.jp/makoto/articles/1109/16/news008_2.html) (2017年12月5日アクセス)